

事務事業評価表

○基礎情報

課名		高齡福祉介護課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	18	高齡者の健康でいきいきとした暮らしを支援する	一杉 かおる	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	45 人	1 人	18 人	0 人	56.52 人	11,673 時間	21.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
高齡者のうち要介護・要支援認定を受けた人の割合	14.40%	16.5%以下	15.3%	16.0%	16.7%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	高齡者の健康づくりと生きがいづくりの支援
2	介護サービスの充実
3	認知症高齡者に対する支援の充実
4	介護予防・日常生活支援総合事業の推進
5	多職種が連携した在宅医療の体制の充実
6	地域包括支援センターの機能充実
7	権利擁護体制の充実
8	災害時要援護者支援制度の充実

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	敬老祝金等贈呈事業	1	0.41	一般	2,125,000	861,000	100歳の方52名に祝金を贈呈した。ご長寿祝賀会は安全面や送迎する家族の負担を考慮し、令和元年度に事業を廃止した。		ご長寿祝賀会参加人数	12名	0名		実績なし			
					1,630,733	614,978										
2	高齢者等居住支援事業	1	0.14	一般	410,000	410,000	民間賃貸住宅を探している高齢者に対し、年間6回「高齢者のための住まい探し相談会」を開催し、高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅への住み替え支援を行った。		相談会参加者数	12人	9人		A			
					410,000	410,000										

3	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	1	0.10	一般	660,000	240,000	外国籍を有する高齢者等で、国民年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない人のために、福祉給付金を支給した。	交付人数	3人	1人	A	減少		
					660,000	240,000								
4	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	1	0.54	一般	0	0	30年度実施の実態調査のデータを元に、地域の高齢者等の状況を把握し、見守り、安否確認、緊急時の対応等に活用し、支援が必要な方を公的な仕組みにつなげたほか、コロナ禍における実施方法について検討した。	調査有効回収率	調査未実施年度	調査未実施年度のため該当なし	実績なし	増加		
					0	0								
5	老人憩いの家管理事業	1	0.51	一般	76,120,000	85,957,000	高齢者の教養の向上及び心身の健康増進を目的とした自主的な活動の場を提供した。また、新型コロナウイルス感染まん延防止策を徹底するため、施設毎に利用ガイドラインを作成した上で、安心安全な施設運営を行った。	施設利用者数	170,488人	34,932人	A	変動なし		
					74,857,570	80,966,842								
6	高齢者の学びの機会創出事業	1	0.00	一般	0	0	高齢者の生きがいづくり学習事業は30年度で終了した。エンディングノート活用事業は、No.19に統合した。	学習会の参加者数	85人	実績なし	実績なし	-		
					0	0								
7	多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業	1	0.53	一般	211,000	550,000	高齢者に優待サービス事業を利用していただくことで、外出の機会を増やし、孤立防止・ひとり暮らしの不安解消等につなげることができた。	優待カードの配布枚数	5,500枚	4,541枚	S	減少		
					163,905	509,293								
8	緊急通報装置貸与事業	2	0.14	一般	9,591,000	8,095,000	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与し、在宅生活を支援した。	貸与台数(利用者数)	260台 (3,120人)	170台 (2,081人)	A	変動なし		
					7,533,260	7,256,095								
9	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業(寝具乾燥・丸洗い)	2	0.13	一般	1,141,000	1,058,000	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥又は丸洗いを実施し、在宅生活を支援した。	利用件数	316件	248件	A	変動なし		
					870,248	929,500								
10	生活管理指導短期宿泊事業(養護老人ホーム)	2	0.12	一般	1,230,000	1,481,000	身体的に自立しているものの、基本的な生活習慣に課題等のある高齢者に対して、養護老人ホームへの短期入所を実施し、生活習慣の改善等を図った。	実施施設数	3施設	3施設	S	変動なし		
					1,229,550	727,250								
11	家族介護支援一時入所事業(特別養護老人ホーム)	2	0.14	一般	431,000	226,000	令和2年度は利用実績はなかったが、介護者の疾病等により、在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護等高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させ、家族の介護負担を軽減するための体制は引き続き整えた。	実施施設数	11施設	11施設	S	変動なし		
					0	0								
12	介護保険低所得利用者対策事業	2	0.12	一般	160,000	160,000	生活保護受給者等低所得者からの申請に基づき利用者負担額軽減証を発行した結果、利用者の負担額が軽減された。	確認証発行件数	20件	22件	S	変動なし		
					0	0	軽減を行う社会福祉法人を支援する補助金については、支給の条件を満たす法人がなかったため、予算の執行は0となっている。							
13	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	1	0.27	一般	5,542,000	6,227,000	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町で法人を設立し、施設運営費等の経費を2市1町で負担し、養護老人ホーム湘風園を運営している。令和2年度は法人の経営状況が悪化したため、その方策の検討を行った。再整備に向けた検討をすることとし、2市1町及び関係部局との調整を諮りながら検討を進めることとした。	湘風園の建て替え計画	建設工事着工	再整備に向けた決定プロセスの確認	A	増加		
					4,490,380	5,645,700								

14	地域密着型サービスの整備に関する事務	2	0.88	一般	81,897,000	90,416,000	令和元年度に選定した認知症対応型共同生活介護の事業所整備が完了した。 また、地域密着型通所介護事業所の消火設備の整備を支援した。	施設整備数	-	1か所	S	増加		
					0	15,552,000								
15	介護老人保健施設整備事業	2	0.11	一般	0	0	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画期間には、当該施設の整備予定がない。 事業者からの施設運営に係る相談等に対応した。	整備進捗率	100%	-	実績なし	変動なし		
					0	0								
16	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（高齢者）	8	1.86	一般	5,019,000	5,554,000	高齢者や障がい者等の要配慮者が災害時等における支援を地域の中で受けられる仕組みをつくり、安心して暮らすことのできる環境整備の構築を支援した。	地域への情報提供に同意した方の割合（障害者及び高齢者）	65%	64.8%	S	変動なし		
					4,368,166	4,579,610								
17	老人クラブ等助成事業	1	0.32	一般	14,264,000	13,743,000	老人クラブ活動及び事業に対して助成を行い、クラブの充実と発展につなげることができた。	補助対象クラブ数	102クラブ	92クラブ	S	変動なし		
					13,894,200	12,970,796								
18	高齢者施策の周知及び情報提供事業	1	0.23	一般	0	0	介護サービス、介護予防、生きがいづくり等高齢者のニーズに合わせた情報など高齢者施策の周知・啓発を行うため、次年度発行に向けて高齢者のガイドの作成を行った。	「高齢者のガイド」発行数	20,000部	隔年実施のため実績なし	実績なし	増加		
					0	0								
19	エンディングノート活用事業	3	0.12	一般	60,000	60,000	高齢者等がこれまでの人生を振り返り、これからの生き方や週末の迎え方等について考え、その意思を表明できるエンディングノートの普及やその書き方講座等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。	書き方講座等の開催回数	13回	0回	Z	減少		
					60,000	0								
20	老人福祉法の施設整備に関する事業	1	0.12	一般	0	0	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画期間には、当該施設の整備予定がないため整備の必要性がないと判断している。	施設整備の進捗状況	実施なし	実施なし	実績なし	-		
					0	0								
21	シルバー人材センター補助事業(高齢者の就労機会等の提供)	1	0.16	一般	32,309,000	28,934,000	シルバー人材センターの活動を充実させるために運営費を補助し、高齢者の就業機会の提供と相互の交流等を図った。	シルバー人材センター会員数	1,060人	939人	S	変動なし		
					32,309,000	28,934,000								
22	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	1	0.16	一般	1,293,000	1,093,000	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、教養の向上及び心身の健康増進を図るため、仲間作りや健康増進を目的に月1回生きがい交流事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。	高齢者の生きがい交流事業きずな参加者数	472人	0人	Z	減少		
					1,269,000	60,160								
23	生きがいふれあいバス運行事業	1	0.25	一般	1,940,000	990,000	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際の支援策として生きがいふれあいバスの運行の実施をよていしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。	運行台数(24台)	24台	0台	Z	減少		
					932,914	0								
24	脳の健康教室	1	0.07	特別	1,182,000	887,000	脳の活性化を図るため、「読み・書き・計算」の教材を活用した教室の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。	受講者数	74人	0人	Z	減少		
					740,737	0								

25	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)	1	0.15	特別	2,835,000 2,505,866	2,829,000 0	高齢者の介護予防・運動器機能の低下防止のため、スポーツクラブを利用して教室を開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を休止した。	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)への参加者数	120人	0人	Z	減少		
26	ケアセンター管理事業	1	0.57	一般	2,031,000 2,001,240	4,388,000 3,699,300	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。3か所の施設毎に特色のある自主事業等を実施することで、地域に開かれた施設運営を行った。	開館日(目標:336日)	336日	335日	S	変動なし		
27	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	6	0.01	一般繰越	12,985,446 10,218,033	17,411,896 15,850,043	茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設が令和2年9月末に完成し、小和田地区地域包括支援センター青空が予定どおり移転した。管理運営規定については、書面会議(令和3年3月)により関係団体の意見を聴取した。	関係機関等との協議の回数	円滑な移転及び管理運営の実現	供用開始 書面会議1回	S	減少		
28	ねんりんピック事業	1	0.00	一般	0 0	0 0	令和元年10月より所管が文化生涯学習部スポーツ推進課となる。進捗状況は情報共有をしている。	進捗状況	・競技団体との協議調整 ・関係団体への補助金支出	実績なし	実績なし	-		
29	介護保険事務処理システム改修事業	2	0.30	特別	9,441,000 9,004,060	14,482,000 14,432,000	マイナンバー法の改正及び令和3年度介護報酬改定に伴い、介護保険事務処理システムの改修を実施した。	システムの改修期限	年度末	年度末	S	変動なし		
30	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	2	0.25	特別	0 0	0 0	介護保険の認定が非該当だった高齢者73名に対し、保健師が認定結果の翌月に電話等で支援を行った。	実施率	100%	100%	S	変動なし		
31	介護給付費適正化事業	2	0.91	特別	0 0	0 0	新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、上半期の実施を中止した。	ケアプラン点検件数	20件	12件	A	減少		
32	家族等介護支援事業	2	0.24	特別	430,000 318,542	465,000 183,150	高齢者の介護をしている家族に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識や技術を習得するための教室を地域包括支援センターに委託し、実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、包括13か所中6か所は実施した。	家族介護教室の参加延人数	250人	75人	A	変動なし		
33	福祉用具・住宅改修支援事業	2	0.69	特別	96,000 96,000	90,000 82,000	居宅介護支援等を利用していない要介護認定者等の住宅改修が必要な理由書を作成したケアマネジャーに対し、1件あたり2千円の手数料を支払うことで、住宅改修の利用を促進した。	年間の支払件数	35件	41件	S	変動なし		
34	介護サービス相談員派遣事業	2	0.32	特別	4,026,000 2,914,600	3,202,000 9,600	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、事業所訪問を中止した。	対応件数	施設 4,800件	0件	Z	減少		
35	高齢者住宅生活援助員派遣事業	2	0.03	特別	2,122,000 2,121,140	2,141,000 2,140,600	市営松林住宅において、高齢者の暮らしを支える「生活援助員」による日常生活支援サービス提供事業を委託により実施し、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、日常の声掛けや相談への対応を行った。	生活指導及び相談、安否確認の件数	2,750件	2,649件	S	変動なし		

36	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）	2	0.33	特別	4,141,000 3,173,610	4,179,000 3,348,675	失禁のある要介護高齢者を現に介護している家族に介護用品を支給することにより、家族の介護負担を軽減した。令和3年4月からの保健福祉事業への移行に向け、新たに要綱等を制定した。	利用件数	316件	898件	S	増加		
37	高齢者安心電話相談事業	2	0.05	特別	8,175,000 8,175,000	8,250,000 8,250,000	看護師やケアマネジャー等の資格を有する職員が24時間・365日、高齢者等の電話相談に対応し、適切な支援を行い、相談者本人の健康や介護保険に関する悩み等の解決を図った。	相談受付件数	1,100件	1,048件	S	変動なし		
38	介護保険事業者に対する人材育成	2	0.33	特別	60,000 60,000	60,000 0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、研修会を中止した。代替として、新型コロナウイルス感染症に係る動画セミナーを実施した。	研修会の回数	2回	0回	A	減少		
39	要介護認定調査の適正化の推進	2	0.62	特別	0 0	0 0	委託事業者等の認定調査員が、国の基準に沿った適切な認定調査を実施できるよう演習問題を用いて研修を実施し、調査技術の向上を図った。	研修受講者	100名	79人	A	変動なし		
40	居宅サービス事業者の指定等に関する事務（中核市関連）	1	0.00	特別	0 0	0 0	未実施（中核市関連事業）	進捗状況	移行準備	-	実績なし	-		
41	認知症施策推進事業	2	1.33	特別	671,000 494,252	670,000 346,270	医師や地域包括支援センター職員、保健師等の専門職で支援チームの会議を開催し、情報共有した上で支援方針を検討した。	認知症チーム員会議の新規検討人数	10人	12人	S	変動なし		
42	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）	3	0.14	特別	598,900 551,506	717,000 716,800	行方不明となる恐れのある高齢者を現に介護している家族に所在確認用の探索機器（GPS装置）を貸与することにより、家族の介護負担を軽減した。	貸与台数（利用者数）	25台 （300台）	32台 （340台）	S	変動なし		
43	認知症サポーター養成講座	2	0.16	特別	285,000 220,602	285,000 65,118	認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の回数が減ったが、開催方法を工夫し、民生委員児童委員や民間企業、学生に対して実施した。	認知症サポーター養成講座受講者数	1,000人	368人	A	減少		
44	徘徊高齢者家族支援サービス事業（SOSネットワーク）	2	0.42	特別	1,456,000 1,408,477	1,504,000 1,471,209	徘徊のおそれある認知症高齢者をあらかじめ登録することにより、行方不明になった場合に関係機関が連携して早期発見と保護する事業を継続的に行った。	SOSネットワーク新規登録数	55人	36人	A	減少		
45	介護予防・生活支援サービス事業	4	0.80	特別	712,169,000 517,658,340	566,139,000 467,482,560	要支援認定者等が、介護予防生活支援サービスを利用することで、自立した日常生活を送ることにつながった。	訪問型サービス費におけるサービスAの割合	20%	14.95%	C	変動なし		
46	地域包括支援センターの運営に関する事務	6	0.83	特別	253,254,000 252,339,493	250,589,000 249,796,625	市内13地区の地域包括支援センターの運営について、各包括と基幹型包括が連携し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう支援を行った。	地域包括支援センターの相談受付件数	15,400件	18,269件	S	増加		



47	一般介護予防事業	2	3.13	特別	34,171,000 26,120,381	31,398,000 5,721,038	介護予防普及啓発事業の講座等については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。介護予防把握事業に力を入れ、個別支援の対応を行った。地域介護予防活動支援事業の介護予防ボランティア支援事業は同じ内容で人数を分散するなど工夫して行った。	転倒予防教室開催回数 (参加延人数)	312回 (16,000人)	0回	A	減少		
48	生活支援体制整備事業	1	0.80	特別	12,367,000 10,817,826	10,619,000 9,812,234	地域の支え合いの推進のため多様な主体によるサービス提供体制の構築を目指し、協議体を適切に運営した。新型コロナウイルス感染症拡大の状況下での現況を把握するため、アンケート調査を実施した。また、地域包括ケア支援システムの導入し、ミニ・デイサロンの情報を検索できるようにするなど利便性を高めた。	協議体の適切な運営	年4回	年1回(第1層協議体) 年13回(第1層・第2層連絡会議)	S	変動なし		
49	地域包括支援センターの機能強化に関する事業	2	0.40	特別	350,000 240,000	350,000 0	令和元年度より継続して実施している高齢者の孤立化をテーマとした「地区診断」の結果を踏まえ、各地区での地域活動充実事業を実施した。 外部講師を招へいする形の研修会については新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。	地域包括支援センター運営評価(国及び市の合計点)の平均点 (66点満点)	53点	60.2点	S	増加		
50	在宅医療介護連携推進事業	5	0.14	特別	9,175,000 8,412,112	7,347,000 5,129,435	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、当初計画から大幅に変更して実施することとなった。 医療介護連携推進部会や各ワーキンググループは書面会議の実施により意見聴取を行った。 多職種連携研修会は研修テーマを「今、地域は動いている～コロナ禍における医療と介護の現場から～」とし、Webセミナーとして動画撮影を行い、YouTubeでの配信を行った。	多職種連携研修会及び部会、検討グループの開催回数	18回	5回	A	変動なし		
51	地域ケア会議推進事業	2	0.19	特別	350,000 230,000	350,000 110,000	市主催の地域ケア会議として、関係機関の代表者が集う地域ケア推進会議を1回、令和元年度から開始した専門職や地域の支援者が集う自立支援型地域ケア個別会議を4回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域ケア推進会議は中止とし、自立支援型地域ケア個別会議は3回開催した。	市主催の地域ケア会議の開催回数	2回	3回	S	変動なし		
52	セカンドライフのプラットフォーム(高齢期における社会参加の仕組みづくり)	1	0.33	一般	6,809,000 5,668,381	1,750,000 1,750,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯現役応援窓口の開設日が前年度と比較し112日減と大幅に減少したため、マッチング数も大幅に減少した。 なお、生涯現役応援窓口の運営は、実施主体の最適化を図った結果、令和2年度より茅ヶ崎市シルバー人材センターの自主事業となり、市は場所の提供等の事業協力を行うこととした。 令和3年4月より所管が高齢福祉介護課となる。	社会参加のマッチング数	300件	20件	C	減少		
合計					R2予算(円) R2決算(円)	1,174,407,896 948,042,881								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

高齢福祉介護課における令和2年度の政策的事業数は52事業である。令和元年度より1事業増加している理由は、令和3年度の組織改正等により、企画経営課からNo.52の事業が移管されたためである。

政策的事業の評価結果について、指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の22事業であり、以下「A」が14事業、「C」が2事業、「Z」が6事業、「実績なし」が8事業であった。新型コロナウイルス感染症の影響で事業の一部または全部を中止したことにより、6事業が「Z」となったほか、「A」5事業、「C」1事業は評価が前年度から変更となった。複数の事業の開催を見送ったが、その代替事業として、新型コロナウイルス感染症に関する動画セミナーの開催や、事業所の感染症対策を支援するなど、幅の広い対応を行っており、高齢福祉介護課の令和2年度の事業を総合的に評価すると、適宜適切に状況に対応できたものと評価している。

施策指標である「高齢者のうち要介護・要支援認定を受けた人の割合」は、毎年度65歳以上の第1号被保険者数、特に介護保険サービスの利用を必要とする方の割合が高い後期高齢者人口が急激に増加したことにより、目標値である「16.5%以下」を若干上回る結果となった。

職員の時間外勤務は、総時間11,673時間、一人あたりの月平均21.6時間となり、前年度と比較して総時間は5,350時間、一人あたりの月平均は約8時間の減少となり大幅な改善が見られた。しかしながら、時間外勤務が減少した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防事業等の講座・教室等が中止になったこと、要介護等認定の更新申請において、国の指導に基づき、認定調査を実施せずに有効期間を延長する特例措置を行ったこと等、本来実施すべき事務事業が行えなかったことが挙げられるため、今後事務事業を順次正常化させていくことにより、リバウンドが発生することが予想される。そのため、コロナ禍における時間外のあり方について課内会議等で意識の共有を図り、全職員が時間外の縮減に対しての共通認識を持つよう取組を行った。

高齢化の進展に伴い、日々の業務が多忙となっていることに加え、事業のあり方の検討や、実施方法の見直しを行ったほか、介護事業所等と連携して感染対策を講じるなど、例年にはない対応が求められた1年であった。今後、担当間での連携を更に強化し、次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定も見据えながら、課題や問題点について課全体で共有を行っていく必要があると考える。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	令和3年度の事業の検討の際に、財政健全化の観点から複数の事業を廃止したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により休止している事業もあるため。